

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年12月20日

【中間会計期間】 第35期中(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 横浜高速鉄道株式会社

【英訳名】 YOKOHAMA MINATOMIRAI RAILWAY COMPANY

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 秀毅

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区元町1丁目11番地

【電話番号】 045(664)1621

【事務連絡者氏名】 経理担当課長 田中 淳

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区元町1丁目11番地

【電話番号】 045(664)1622

【事務連絡者氏名】 経理担当課長 田中 淳

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
営業収益 (千円)	3,691,043	4,395,595	5,301,923	7,981,192	9,152,545
経常損失( ) (千円)	1,928,986	1,016,540	231,989	3,508,646	2,154,378
中間(当期)純損失( ) (千円)	1,931,021	1,018,575	234,024	3,475,607	2,041,209
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	50,719,000	50,719,000	50,719,000	50,719,000	50,719,000
発行済株式総数 (株)	1,014,380	1,013,180	1,013,180	1,014,380	1,013,180
普通株式 (株)	556,440	555,240	555,240	556,440	555,240
後配株式 (株)	457,940	457,940	457,940	457,940	457,940
純資産額 (千円)	38,815,085	36,110,797	34,854,139	37,270,499	35,088,164
総資産額 (千円)	213,112,450	209,348,910	206,786,149	208,326,253	204,619,175
1株当たり純資産額 (円)	38,264	35,641	34,400	36,742	34,631
1株当たり中間(当期) 純損失金額( ) (円)	1,903.64	1,004.14	230.98	3,426.33	2,013.46
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.2	17.2	16.9	17.9	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	904,216	2,322,504	2,559,302	1,765,589	4,360,772
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,053,870	1,937,485	1,936,465	3,693,009	2,624,549
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,641,103	2,491,082	3,356,751	5,188,311	1,891,884
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	14,543,892	13,189,436	14,137,262	10,313,334	10,157,673
従業員数 (名)	127	115	111	125	114

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間及び連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第34期中間会計期間の期首から適用しており、第34期中及び第34期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の従業員の状況

2022年9月30日現在

従業員数(名)	111
---------	-----

(注) 従業員数は他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財政上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財政上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 2 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態および経営成績の状況

##### 1) 経営成績

当中間会計期間の営業収益は、前年同期と比較して9億6百万円(20.6%)増加し、53億1百万円となりました。このうち、旅客運輸収入は、定期6千6百万円(4.5%)増加、定期外8億1千7百万円(37.0%)増加し、45億8千1百万円となりました。

営業費については、51億2百万円と前年同期と比較して1億9千6百万円(4.0%)増加しました。運送費が1億8千2百万円、一般管理費が2百万円増加し、減価償却費が6百万円増加しました。この結果、営業損益は、1億9千9百万円の営業利益となりました(前年同期は5億1千1百万円の営業損失)。

経常損益は、借入残高の減少により支払利息が8千9百万円減少し、社債による借入額の増加により社債利息が2千1百万円増加しましたが、2億3千1百万円の経常損失となりました(前年同期は10億1千6百万円の経常損失)。

この結果、法人税、住民税及び事業税2百万円を差し引いた中間純損益は、2億3千4百万円の中間純損失となりました(前年同期は10億1千8百万円の中間純損失)。

#### みなとみらい線21事業、こどもの国線事業、駅施設貸付事業、運輸雑収の収入

		単位	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) みなとみらい線21線				
営業距離		km	4.1	4.1
客車走行キロ		千km	3,807	3,806
旅客乗車人員	定期	千人	14,321	15,964
	定期外	千人	12,635	17,307
旅客運輸収入	定期	千円	1,490,184	1,556,822
	定期外	千円	2,206,932	3,024,476
(2) こどもの国線				
鉄道線路使用料収入		千円	18,402	21,577
(3) 駅施設貸付				
駅施設貸付収入		千円	98,111	86,036
(4) 運輸雑収				
運輸雑収		千円	581,963	613,010

## 2) 財政状態の状況

当中間会計期間末においては、資産2,067億8千6百万円（前事業年度末比21億6千6百万円増）、負債1,719億3千2百万円（同24億円増）、純資産348億5千4百万円（同2億3千4百万円減）となり、自己資本比率は16.9%で前事業年度末比0.2ポイント減少しました。

資産の増加の主な要因は資金調達による預金の増加と、留置場建設工事（5億2千3百万円）等の新規投資による資産の増加によるものです。一方、負債増加の主な要因は社債の発行によるものです。社債は第8回債80億円を発行し、合計で530億円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ9億4千7百万円（7.2%）増加し、141億3千7百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前年同期比2億3千6百万円（10.2%）増加し、25億5千9百万円となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、固定資産を取得するための支出が19億円ありましたので、19億3千6百万円の支出超過となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動では、長期借入金および鉄道施設長期未払金等の返済として84億3百万円の支出がありましたが、長期借入金により38億7千3百万円、社債の発行により79億5千1百万円の収入がありましたので、33億5千6百万円の収入超過となりました。

### 生産、受注及び販売の状況

当社の事業内容は、そのほとんどが生産、受注及び販売の形態をとっていないため、「生産、受注および販売の状況」については、「(1) 経営成績等の状況の概要」の「財政状態および経営成績の状況」1)「経営成績」において、みなとみらい線21事業、こどもの国線事業、駅施設貸付事業、運輸雑収の収入として記載しております。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討の内容等

### 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性の存在により、これらの見積りと異なる場合があります。

「繰延税金資産の回収可能性」を評価するに際しては、将来の課税所得を十分に検討し、合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で判断しております。

また、「車両修繕引当金」は、「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」（平成13年12月25日 国土交通省令 第151号）第90条の定めによる車両の重要部検査及び全般検査の費用に備えるためのもので、当社では車両の走行距離を基準に、当中間会計期間末までに発生していると見込まれる額を引当計上しております。

なお、会計上の見積を行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方については、「第5 経理の状況」「2 中間財務諸表等」「注記事項」「追加情報」に記載しております。

### 当中間会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討の内容

#### 1) 経営成績等

新型コロナウイルス感染症の影響により依然として先行きが不透明な状況が続いておりますが、回復基調で推移し、当中間会計期間の輸送人員は、3,327万1千人（一日平均18万1千人）で前年同期比23.4%増となりました。このうち、定期旅客は、1,596万4千人（一日平均8万7千人）で前年同期比11.5%増となりました。定期外旅客は、1,730万7千人（一日平均9万5千人）で前年同期比37.0%増となりました。この結果、旅客運輸収入は、45億8千1百万円で前年同期比23.9%増となりました。このうち、定期は15億5千6百万円で前年同期比4.5%増、定期外は30億2千4百万円で37.0%増となりました。

経費の削減を行っていますが、当社の経営成績に重要な影響を与える要因として、エネルギー価格の高騰により水道光熱費及び動力費は3億9千6百万円で前年同期比75.0%増となり、営業費が51億2百万円で前年同期比4.0%増となりました。

#### 2) 資本の財源及び資金の流動性

当社は、収入の大部分を鉄道事業が占めており、その業務の性質から中長期的な営業活動によるキャッシュ・フローは安定的に推移しております。一方、みなとみらい21線の建設にあたっては多額の資金を要し、有利子負債金額も多いことから、借入金返済の一部を借換えております。その必要な資金は、内部資金の活用、銀行等からの借入および社債の発行等により資金調達を行っております。有利子負債の残高は、前事業年度末に比べて34億1千2百万円増加し、1,252億7千8百万円となっております。これは、新型コロナウイルス感染症の影響に備えるため、前広に資金調達を実施することで手元流動性の確保に万全を期したことによるものです。

資金調達については、資金の安定性を確保するために、長期の調達を主としております。また、金利変動リスクを考慮し、固定金利と変動金利の割合にも配慮しております。

年間における資金調達額が多額になることから、資金調達手段を多様化するとともに、借入先については、銀行のほか生命保険会社等も加え、資金の流動性、安定性にも留意しております。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はなく、完了したのものはありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	612,000
後配株式	480,000
計	1,092,000(注)

(注) 1 当社の発行可能株式総数は1,092千株とし、このうち612千株は普通株式、480千株は次の内容を有する後配株式とします。ただし、後配株式につき、普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式の数を普通株式については増加し、後配株式については減じます。

(1) 後配株式に対しては普通株式に対する剰余金の配当が1株につき年5,000円未満の場合は剰余金の配当はしません。

(2) 普通株式に対して1株につき年5,000円以上の剰余金の配当をする場合は、後配株式1株につき5,000円を限度として剰余金の配当をします。

2 後配株式は、その株式に対する剰余金の配当開始後10事業年度を経過したときをもって後配株式1株につき普通株式1株となります。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	555,240	555,240	非上場	(注) 1、2
後配株式	457,940	457,940	非上場	完全議決権株式であるが、剰余金の配当が、普通株式に比べ劣後する株式 (注) 1、2、3
計	1,013,180	1,013,180		

(注) 1. 普通株式、後配株式ともに単元株制度を採用しておりません。  
 2. 普通株式、後配株式ともに譲渡による取得については当社の承認が必要です。  
 3. 定款において、種類株主総会の決議(会社法第322条第2項)に関する定めはしておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日 (注)	-	1,013,180	-	50,719,000	-	-

(注) 発行済株式種類内訳は、普通株式 555,240株 後配株式 457,940株となっております。

## (5) 【大株主の状況】

## 普通株式

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
横浜市	神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地10	186,000	18.36
神奈川県	神奈川県横浜市中区日本大通1番地	90,000	8.88
東急株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	45,000	4.44
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	37,800	3.73
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	20,000	1.97
京浜急行電鉄株式会社	神奈川県横浜西区高島一丁目2番8号	16,800	1.66
独立行政法人都市再生機構	神奈川県横浜市中区本町六丁目50番1号	13,000	1.28
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜西区みなとみらい 三丁目1番1号	12,612	1.24
相鉄ホールディングス株式会社	神奈川県横浜西区北幸二丁目9番14号	10,360	1.02
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,155	1.00
計	-	441,727	43.60

## 後配株式

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
横浜市	神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地10	457,940	45.20
計		457,940	45.20

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 555,240	555,240	剰余金の配当が普通株式に比べ劣後する株式
	後配株式 457,940	457,940	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,013,180		
総株主の議決権		1,013,180	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため中間連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【中間連結財務諸表等】

### (1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,157,673	14,137,262
未収運賃	517,432	538,429
未収金	106,955	3,649
未収収益	135,685	138,863
未収還付法人税等	23	-
商品	1,824	1,410
貯蔵品	15,172	14,651
前払金	-	162,000
前払費用	76,715	96,477
その他の流動資産	118,532	34,340
<b>流動資産合計</b>	<b>11,130,014</b>	<b>15,127,084</b>
<b>固定資産</b>		
<b>鉄道事業固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	4,831,746	4,831,746
建物	9,468,745	9,469,533
減価償却累計額	5,251,854	5,441,264
建物(純額)	4,216,890	4,028,268
構築物	119,811,852	119,811,852
減価償却累計額	33,587,334	34,592,843
構築物(純額)	86,224,517	85,219,009
車両	8,287,630	8,287,630
減価償却累計額	7,044,258	7,160,716
車両(純額)	1,243,371	1,126,913
機械及び装置	5,687,990	5,690,170
減価償却累計額	2,918,543	3,079,807
機械及び装置(純額)	2,769,446	2,610,362
工具、器具及び備品	1,569,265	1,569,745
減価償却累計額	822,435	927,151
工具、器具及び備品(純額)	746,829	642,593
リース資産	923,258	923,258
減価償却累計額	598,479	656,016
リース資産(純額)	324,778	267,241
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	4,045	4,045
相互直通施設利用権	45,314,952	44,766,790
施設利用権	16,421,732	15,881,387
借地権	27,797,597	27,797,597
ソフトウェア	853,533	695,485
<b>鉄道事業固定資産合計</b>	<b>2, 3, 4 190,749,442</b>	<b>2, 3, 4 187,871,443</b>
建設仮勘定	2, 3 2,539,062	2, 3 3,554,808
<b>投資その他の資産</b>		
出資金	10	10
投資その他の資産合計	10	10
<b>固定資産合計</b>	<b>193,288,515</b>	<b>191,426,261</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	200,644	232,803
繰延資産合計	200,644	232,803
<b>資産合計</b>	<b>204,619,175</b>	<b>206,786,149</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
1年内返済予定の長期借入金	4 11,562,446	4 10,275,003
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4 4,985,963	4 5,021,725
リース債務	122,919	119,332
預り連絡運賃	3,859	4,054
未払金	1,157,235	151,847
未払費用	749,927	497,390
未払法人税等	137,207	135,161
未払消費税等	1 203,295	1 163,088
預り金	517,681	512,248
前受運賃	593,452	625,788
前受収益	10,748	13,387
賞与引当金	46,979	50,868
仮受補助金	-	274,160
その他の流動負債	1,663	1,663
流動負債合計	20,093,379	17,845,719
<b>固定負債</b>		
社債	45,000,000	53,000,000
長期借入金	4 68,687,467	4 67,955,212
鉄道施設購入長期未払金	4 33,197,850	4 30,659,713
リース債務	234,012	172,506
長期預り金	2,085,695	2,029,927
退職給付引当金	58,392	62,894
車両修繕引当金	167,141	199,797
その他の固定負債	7,071	6,239
固定負債合計	149,437,631	154,086,290
<b>負債合計</b>	<b>169,531,011</b>	<b>171,932,010</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	50,719,000	50,719,000
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,630,835	15,864,860
利益剰余金合計	15,630,835	15,864,860
<b>株主資本合計</b>	<b>35,088,164</b>	<b>34,854,139</b>
<b>純資産合計</b>	<b>35,088,164</b>	<b>34,854,139</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>204,619,175</b>	<b>206,786,149</b>

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	3,697,117	4,581,299
鉄道線路使用料収入	18,402	21,577
駅施設貸付収入	98,111	86,036
運輸雑収	581,963	613,010
鉄道事業営業収益合計	4,395,595	5,301,923
営業費		
運送費	1,632,892	1,814,929
一般管理費	133,041	135,143
諸税	266,091	271,313
減価償却費	2,874,660	2,881,447
鉄道事業営業費合計	4,906,685	5,102,834
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失( )	511,090	199,089
営業外収益		
受取利息	30	32
有価証券利息	31	36
受取事務手数料	1,075	1,360
その他	5,140	4,829
営業外収益合計	6,276	6,258
営業外費用		
支払利息	397,470	308,211
社債利息	83,533	105,200
支払手数料	17,610	8,006
社債発行費償却	13,111	15,918
営業外費用合計	511,726	437,337
経常損失( )	1,016,540	231,989
税引前中間純損失( )	1,016,540	231,989
法人税、住民税及び事業税	2,035	2,035
法人税等合計	2,035	2,035
中間純損失( )	1,018,575	234,024

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	50,719,000	13,448,500	13,448,500	37,270,499	37,270,499
会計方針の変更による累積的影響額		141,125	141,125	141,125	141,125
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,719,000	13,589,626	13,589,626	37,129,373	37,129,373
当中間期変動額					
中間純損失( )		1,018,575	1,018,575	1,018,575	1,018,575
当中間期変動額合計	-	1,018,575	1,018,575	1,018,575	1,018,575
当中間期末残高	50,719,000	14,608,202	14,608,202	36,110,797	36,110,797

当中間会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	50,719,000	15,630,835	15,630,835	35,088,164	35,088,164
会計方針の変更による累積的影響額		-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	-	-	-	-
当中間期変動額					
中間純損失( )		234,024	234,024	234,024	234,024
当中間期変動額合計	-	234,024	234,024	234,024	234,024
当中間期末残高	50,719,000	15,864,860	15,864,860	34,854,139	34,854,139

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純損失( )	1,016,540	231,989
減価償却費	2,874,660	2,881,447
社債発行費償却	13,111	15,918
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,562	4,501
賞与引当金の増減額( は減少)	6,909	3,888
車両修繕引当金の増減額( は減少)	32,089	32,656
受取利息及び受取配当金	61	69
支払利息及び社債利息	481,004	413,411
受取事務手数料	1,075	1,360
受取保険金	-	2,540
支払手数料	17,610	8,006
未払消費税等の増減額( は減少)	180,871	40,207
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	25,459	0
前受運賃の増減額( は減少)	3,099	32,335
未収運賃の増減額( は増加)	15,354	20,996
未収入金の増減額( は増加)	21,538	103,383
未収消費税等の増減額( は増加)	144,606	-
その他の資産の増減額( は増加)	216,043	120,819
預り連絡運賃の増減額( は減少)	616	194
その他の負債の増減額( は減少)	191,691	306,874
小計	2,374,064	2,770,887
利息の受取額	63	69
利息の支払額	481,089	406,618
法人税等の支払額	2,035	4,070
法人税等の還付額	114,234	23
運営費にかかる補助金収入	316,928	195,188
受取事務手数料の受取額	338	1,283
保険金の受取額	-	2,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,322,504	2,559,302
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	-	19,963
有形固定資産の取得による支出	1,999,501	1,832,542
無形固定資産の取得による支出	24,640	68,117
定期預金の払戻による収入	20,000	-
有価証券の償還による収入	300,000	-
有価証券の取得による支出	300,000	-
長期預り金の受入による収入	131,186	-
長期預り金の返還による支出	64,529	55,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,937,485	1,936,465
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	3,128,738	3,873,521
長期借入金の返済による支出	6,038,834	5,893,219
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	2,491,435	2,510,380
社債の発行による収入	7,951,922	7,951,922
ファイナンス・リース債務の返済による支出	59,309	65,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,491,082	3,356,751
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,876,101	3,979,588
現金及び現金同等物の期首残高	10,313,334	10,157,673
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,189,436	14,137,262

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっております。
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ  
時価法によっております。
- 4 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
また、有形固定資産のうち取替資産については取替法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - (3) リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- 5 繰延資産の処理方法  
社債を発行するために支出した費用は、社債の償還期間に応じて償却しております。
- 6 引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金  
従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に対応する額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
  - (3) 車両修繕引当金  
「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」（平成13年12月25日 国土交通省令 第151号）第90条の定めによる車両の重要部検査及び全般検査の費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額の内、当中間会計期間末までに発生していると見込まれる額を引当計上しております。

## 7 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

鉄道事業において、主にみなとみらい21線の旅客輸送を行っております。乗車券のうち定期券については、有効開始日から終了日の期間にわたり利用可能であることから、有効開始日から終了日の期間の経過に伴い履行義務が充足すると判断し収益を認識しております。また、定期券以外については、乗車区間の旅客輸送サービスを提供するものであることから、旅客が乗車区間の乗車を完了することにより履行義務が充足すると判断し、乗車区間に対する運賃について収益を認識しております。

## 8 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 9 補助金等の圧縮記帳

当社は、横浜市等より工事費等の一部として補助金・工事負担金を受けており、これらの補助金等は、鉄道事業固定資産の取得価額及び建設仮勘定から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金収入等を特別利益に計上するとともに、鉄道事業固定資産の取得価額及び建設仮勘定から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

## 10 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利

### (3) ヘッジ方針

金利リスク管理規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

## 11 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 支払利息の計上の方法

鉄道建設工事に要した資金に対する支払利息で使用開始前に生じたものは建設仮勘定に計上しております。

## (追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響で、コロナ禍前の2019年度と比べ輸送人員が減少しています。新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあると認識しておりますが、繰延税金資産の回収可能性の検討においては、2023年3月末に向け当該状況が一定程度回復していくとの仮定を置いて判断しております。

## (中間貸借対照表関係)

当社は、コロナ禍での不測の事態に対応するため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結していましたが、契約満了により当中間会計期間において当該契約を終了しました。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	- 千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	-

1 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

## 2 (前事業年度)

補助金及び工事負担金、保険金の受入により、取得価額より控除した固定資産の圧縮累計額は、103,807,925千円であります。

(当中間会計期間)

補助金及び工事負担金、保険金の受入により、取得価額より控除した固定資産の圧縮累計額は、103,807,925千円であります。

## 3 固定資産から直接減額した圧縮額

## (1) 当中間会計期間圧縮額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
補助金収入等に係る圧縮額		
鉄道事業固定資産	176,678千円	- 千円
合計	176,678	-

## (2) 圧縮累計額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
鉄道事業固定資産	103,807,925千円	103,807,925千円
合計	103,807,925	103,807,925

## 4 担保に供している資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
鉄道財団		
土地	671,569千円	671,569千円
建物	3,624,810	3,454,948
構築物	84,215,584	83,263,363
車両	1,243,371	1,126,913
機械及び装置	2,768,693	2,609,872
工具、器具及び備品	746,829	27,185,104
無形固定資産	27,185,104	642,593
計	120,455,963	118,954,366

上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	3,236,780千円	3,138,780千円
長期借入金	11,844,250	12,257,860
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,985,963	5,021,725
鉄道施設購入長期未払金	33,197,850	30,659,713
計	53,264,843	51,078,079

(中間損益計算書関係)

1 (前中間会計期間)

横浜市からの補助金による利子補給額63,284千円は、当該支払利息と相殺されているため、中間損益計算書には計上されておりません。

(当中間会計期間)

横浜市からの補助金による利子補給額62,323千円は、当該支払利息と相殺されているため、中間損益計算書には計上されておりません。

2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	1,619,934千円	1,634,892千円
無形固定資産	1,254,726	1,246,555

3 建設工事に要した資金に対する支払利息の原価算入

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	556,440		1,200	555,240
後配株式(株)	457,940			457,940
計	1,014,380		1,200	1,013,180

(変動事由の概要)

2021年9月24日の取締役会決議に基づく自己株式の無償譲受及び消却 1,200株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)		1,200	1,200	

(変動事由の概要)

2021年9月24日の取締役会決議に基づく自己株式の無償譲受及び消却 1,200株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	555,240			555,240
後配株式(株)	457,940			457,940
計	1,013,180			1,013,180

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	8,263,664千円	14,137,262千円
有価証券勘定	5,300,000	-
計	13,563,664	14,137,262
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金(有価証券)	300,000	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	74,227	-
現金及び現金同等物	13,189,436	14,137,262

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

駅務機器

パソコン

プリンター

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
1年内	58,835千円	35,243千円
1年超	14,624	21,053
計	73,460	56,296

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
1年内	20,824千円	20,824千円
1年超	331,223	320,811
計	352,048	341,636

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2022年3月31日）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 鉄道施設購入長期未払金	38,183,813 千円	38,183,813 千円	- 千円
(2) 長期借入金	80,249,913	70,310,735	9,939,177
(3) 社債	45,000,000	44,790,100	209,900
負債計	163,433,726	153,284,648	10,149,077
デリバティブ取引	-	-	-

当中間会計期間（2022年9月30日）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 鉄道施設購入長期未払金	35,681,439 千円	35,681,439 千円	- 千円
(2) 長期借入金	78,230,215	66,708,444	11,521,770
(3) 社債	53,000,000	52,178,800	821,200
負債計	166,911,654	154,568,683	12,342,970
デリバティブ取引	-	-	-

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で中間貸借対照表（貸借対照表）に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で中間貸借対照表（貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 鉄道施設購入長期末払金	-	38,183,813	-	38,183,813
(2) 長期借入金	-	70,310,735	-	70,310,735
(3) 社債	-	44,790,100	-	44,790,100
負債計	-	153,284,648	-	153,284,648
デリバティブ取引	-	-	-	-

当中間会計期間（2022年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 鉄道施設購入長期末払金	-	35,681,439	-	35,681,439
(2) 長期借入金	-	66,708,444	-	66,708,444
(3) 社債	-	52,178,800	-	52,178,800
負債計	-	154,568,683	-	154,568,683
デリバティブ取引	-	-	-	-

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

鉄道施設購入長期末払金

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの割賦債務であります。変動金利であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によってあり、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しております。また、変動金利による借入金は、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によってあります。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。ただし、当社が発行している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,031,974	571,624	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間会計期間(2022年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,031,974	43,949	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

鉄道事業	旅客運輸収入		その他	合計
	定期	定期外		
顧客との契約から生じる収益	1,490,184	2,206,932	688,065	4,385,182
その他の源泉から生じる収益(注)	-	-	10,412	10,412
合計	1,490,184	2,206,932	698,477	4,395,595

(注)その他の源泉から生じる収益には、リース収入等が含まれています。

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

鉄道事業	旅客運輸収入		その他	合計
	定期	定期外		
顧客との契約から生じる収益	1,556,822	3,024,476	710,212	5,291,511
その他の源泉から生じる収益(注)	-	-	10,412	10,412
合計	1,556,822	3,024,476	720,624	5,301,923

(注)その他の源泉から生じる収益には、リース収入等が含まれています。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「第5 経理の状況」「重要な会計方針」「7 収益及び費用の計上基準」に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位:千円)

	前事業年度	当中間会計期間
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	579,069	653,117
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	653,117	677,292
契約負債(期首残高)	608,395	593,452
契約負債(期末残高)	593,452	625,788

顧客との契約から生じた債権・・・未収運賃、未収収益

契約負債・・・前受運賃

契約負債は、主に、定期券の前受運賃であります。定期券については、有効開始日から終了日の期間にわたり利用可能であることから、有効開始日から終了日までの期間の経過に伴い履行義務が充足すると判断し収益を認識しており、前受運賃は顧客から受け取った定期代のうち中間会計期間末の翌日から終了日までに相当する金額となります。

当社で発行している定期券の有効期間は最長で6か月のため、前受運賃の期首残高のほとんどが、当中間会計期間に旅客運輸収入に計上されております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約であるため、残存履行義務に配分した取引価格を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、鉄道事業のみの単一セグメントですので、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	旅客運輸	その他	合計
外部顧客への営業収益	3,697,117	698,477	4,395,595

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社の営業収益は、全て本邦の外部顧客への営業収益であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	旅客運輸	その他	合計
外部顧客への営業収益	4,581,299	720,624	5,301,923

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社の営業収益は、全て本邦の外部顧客への営業収益であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	34,631円	34,400円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	35,088,164	34,854,139
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)に係る 中間期末(期末)の純資産額(千円)	35,088,164	34,854,139
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の発行済 株式数(株)		
普通株式	555,240	555,240
後配株式	457,940	457,940
計	1,013,180	1,013,180
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式(普通株式と同等の株式を含む) の数(株)		
普通株式	555,240	555,240
後配株式	457,940	457,940
計	1,013,180	1,013,180

項目	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額( )	1,004.14円	230.98円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額( )(千円)	1,018,575	234,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)に係る中 間純損失金額( )(千円)	1,018,575	234,024
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中 平均株式数(株)		
普通株式	555,240	555,240
後配株式	457,940	457,940
計	1,014,373	1,013,180

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第34期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類

2022年8月5日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2022年12月19日

横浜高速鉄道株式会社

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 陽介

#### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜高速鉄道株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、横浜高速鉄道株式会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。